

令和3年9月27日

松山市長 野志 克仁 殿

松山商工会議所
会 頭 大塚 岩男

コロナ禍からの経済再生を目指すための緊急要望

長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、人流で成り立つ飲食・観光関連産業をはじめ、地域経済は深刻な影響を受けています。感染拡大の収束が見通せず、経済活動の制約が長引く中で、ワクチン接種の進展も踏まえ、合理的かつ効果的で納得感のある感染対策と経済再生の両立を図る取り組みが急務となっております。

こうした中、国においては、殆どの希望者へワクチンが行き渡る11月頃から、第三者認証やワクチン・検査パッケージ等を活用し、経済活動や人々の行動の制限緩和を目指すこととし、その基本的方向性となる「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」を発表するとともに、自治体や事業者を含めた国民的な議論を踏まえ、具体化を進めることとしております。

松山市では、関係者のご尽力により、ワクチン接種が進展するとともに、事業者に対する支援に鋭意取り組んでおられますが、ウィズコロナのもとで、こうした国の取組みも踏まえ、地域経済の再生を図るため、以下の内容を緊急要望いたします。

(1) ワクチン・検査パッケージの導入による経済活動の再生（重点）

国では、ワクチン・検査パッケージを活用して、飲食やイベントの人数・営業時間や県をまたぐ移動制限を緩和するにあたり、接種していない人が不利益を被らないような配慮や、飲食店の第三者認証制度の見直し等の課題も踏まえ、今後、自治体や事業者等との議論をもとに、具体化を進めていくこととしている。

松山市においても、国レベルの取り組みに歩調をあわせて、ワクチン・検査パッケージを効果的に活用した地域経済の再生を図るため、地域の実情に即した制限緩和のあり方について、早急に検討を行い、できる限り速やかに実施されたい。

検討・導入にあたっては、国内外の情報を収集するとともに、保健所を有する中核市としての取り組みを通じて得られたこれまでのデータと知見を活用して、行動制限や営業自粛、観光施設の使用制限等の効果と課題、ワクチンの3回目接種などを踏まえた経済活動等の緩和のあり方について、専門家を交えた事例に基づく科学的な検証・議論を行うとともに、事業者や市民の意見をもとに、地域に即した感染対策に則った経済活動のガイドラインを策定されたい。

(2) ワクチン接種の加速及び検査体制の拡充と費用補助

ワクチン・検査パッケージを活用して、感染防止対策を徹底しながら、経済活動の制約緩和を進めるため、新型コロナワクチンへの理解を深め、幅広い市民への接種をより加速するとともに、抗原検査キットも活用し、接種をしていない人や、業務で感染拡大地域等へ往来した人などが、必要な時に検査を受けられる環境整備に努められたい。

また、現状では、PCR検査が高額であることから、国のワクチン・検査パッケージの内容も踏まえながら、安価に検査を受けられるよう、費用の補助を検討されたい。

さらに、治療薬の開発も踏まえ、万一の感染時に安心できる医療体制のさらなる整備も進められたい。

(3) 事業者の感染防止対策に関する支援拡充

ウィズコロナの下で一番の経済対策は、感染防止対策を徹底しながら経済活動を回していくことである。

このため、事業者が感染防止対策を徹底するために取り組む、パーティションやサーマルカメラ等の機器の設置、消毒液の購入、あわせて、飲食店の第三者認証取得を推進するために必要な経費などに対する補助制度を創設されたい。

また、テレワークなど、ICTを利活用した、人的接触の削減、業務の効率化などへの支援も拡充されたい。

このほか、これまでの事例をもとに、従業員やその家族が陽性になった場合に、迅速かつ的確に感染拡大を防止し、事業を継続するため、濃厚接触者と判断されるガイドラインの明示や、濃厚接触者以外の検査の拡充、自宅待機となった場合の休業補償などについても支援を拡充されたい。

(4) コロナ禍の影響が深刻な企業への重点的支援

ワクチン・検査パッケージの活用による制限緩和が進み、経済が再生へ向かう中でも、飲食業や宿泊業などの需要回復に向けた施策を引き続き展開されるとともに、交通事業者やイベント関連事業者など、今後もコロナ禍の影響から回復が困難な企業に対しての支援を拡充されたい。特に、業種、業態での投網的な施策は不公平感があるため、個々の企業のコロナ禍の影響を経営上の数値などにより丁寧に判断し、重点的に、資金繰りや雇用維持のための支援を拡充されたい。